



大学教育改革

フォーラム in 東海 2015

プログラム

日時 2015年3月7日(土)
10:00-17:00 (情報交換会 17:00-19:00)

会場 名古屋大学東山キャンパス
IB 電子情報館、ES 総合館、中央図書館

主催 大学教育改革フォーラム
in 東海 2015 実行委員会
名古屋大学高等教育研究センター
[FD・SD 教育改善支援拠点]

大学教育改革フォーラム in 東海 2015



■ 日程表

10:00	開会あいさつ IB 電子情報館 2F・大講義室 山本 一良 (名古屋大学 理事・副総長)
10:10▶11:00	基調講演 大学教育改革を進めるために必要なものとは IB 電子情報館 2F・大講義室 秦 敬治 (追手門学院大学 副学長)
11:00▶11:15	会場移動 IB 電子情報館→ES 総合館
11:15▶12:00	ポスターセッション ※優秀ポスター賞選出のための参加者投票は 13:00 締切です。 ES 総合館 1F・ホール 選出結果発表・表彰式は情報交換会にて行います。
11:15▶12:45	ミニワークショップ 物理学講義実験から体験学習への発展の可能性を探る—その2 ES 総合館 1F・会議室 企画：物理学講義実験研究会
12:00▶13:00	昼食
13:00▶14:45	オーラルセッション I ES 総合館 2F・A 会場 1：長期学外実習での学生の学びを支える教職員の関わり 座 長：中村 和彦 (南山大学) 報告者：竹本 徳子 (立教大学)、土屋 耕治 (南山大学) ES 総合館 2F・B 会場 2：勉強会の企画運営を通じた大学職員力の形成 座 長：小山 敬史 (放送大学) 報告者：山咲 博昭 (関西大学)、野澤 貴代 (名古屋大学)、 内田 智也 (岐阜大学) ES 総合館 2F・C 会場 3：授業設計に多様な視点を組み込む 座 長：石橋 健一 (名古屋産業大学) 報告者：岩崎 徳子 (武庫川女子大学)、松浦 照子 (名古屋短期大学)、 榎原 暢久 (芝浦工業大学) 中央図書館 4：図書館での学習支援とその担い手の新たな役割 座 長：佐野 充 (名古屋大学) 報告者：久保田 進一 (金沢大学)、高橋 まりな (名古屋大学)、 伊藤 舞 (名古屋大学)、佐藤 美穂 (名古屋大学)、 吉田 有希 (名古屋大学)、森 彩乃 (名古屋大学)
15:00▶16:45	オーラルセッション II ES 総合館 2F・A 会場 5：授業改善の内と外 座 長：三上 肇 (中京大学) 報告者：野田 智洋 (高知大学)、北川 光太郎 (三谷商事) ES 総合館 2F・B 会場 6：教育創造の草の根ネットワーク「教育サロン」活動 座 長：池田 輝政 (名城大学) 報告者：本田 貴継 (ラーニング・バリュー)、熊谷 太郎 (松山大学)、 松本 浩司 (名古屋学院大学) ES 総合館 2F・C 会場 7：組織に着目した教務の実践的知識の積み上げとその継承 座 長：村瀬 隆彦 (愛知みずほ大学) 報告者：小野 勝士 (龍谷大学)、宮林 常崇 (首都大学東京)、 上西 浩司 (豊橋技術科学大学) ES 総合館 2F・D 会場 8：大学業務の高度化と大学院での学習 座 長：浦田 広朗 (名城大学) 報告者：中村 章二 (愛知教育大学)、岡 和寛 (京都産業大学)、 竹中 喜一 (関西大学)
17:00▶19:00	情報交換会 ES 総合館 1F・ホール

大学教育の改革・改善をめぐる動きは以前からみられますが、近年は従来にもまして活発になっています。その背景には、しばしば指摘されるように社会の変化があります。日本国内では少子高齢化、経済不況、経済格差拡大等の問題が深刻化しています。急速に進むグローバル化がこれらの問題をさらに複雑にしています。

これらに適切に対応するには、現状を的確に把握し将来の展開を確実に見通すこと、それに必要な高度な知識やスキルを創造すること、それを内面化した人材を育成することが不可欠です。それに関して大学の担う役割が大きくなっています。今日、大学教育を含めた高等教育全般にわたる改革施策が大規模かつ急速に展開されていることは、このような大学の役割・存在の大きさ、大学に対する社会の期待の大きさを反映したものとみることができます。

しかし、政府の施策ですべての問題が解決できるわけではありません。それどころか、政策それ自体で解決できる問題は限られているのが実情です。大学問題は一気に解決ができるほど単純ではありません。とくに教育については、その傾向が顕著です。関係する人々が多様であり、それぞれが複雑な問題を抱えつつ相互に影響し合っています。問題の解決には、各々の抱える問題や相互関係をていねいに読み解き、粘り強く努力することが求められます。各自が問題解決の当事者としての自覚をもち、他者との交渉やそれをふまえた協働を追求することが必要になります。

その際に、とくに重視すべきは、大学教育の目的です。大学教育は誰のために、何のために存在するかという問への解は多様でありえます。結局のところ、誰のためかといえば学生のためと思われます。彼らに質の高い学びの機会を提供すること、それを通じて彼らの精神的発達を支援し促すこと、明日の社会を担う主体たる彼らに使命遂行に必要な能力や資質を備えさせることが目的ではないでしょうか。現在の高等教育機関で働くわれわれ教職員には、それを実現する責任が課せられています。

この点は改めて指摘するまでもないほど自明のことと思われます。しかし、大学を取り巻く環境が厳しくなる中で、ともすれば忘れがちな点でもあります。この点を忘れては大学教育の改革・改善はありえません。政策動向に一喜一憂、右顧左眄することなく、この点を忠実に行動することが、大学教育本来の姿を実現するための本道と存じます。

本フォーラムは、このことを確認しつつ、大学教育を多様な場面で支えるわれわれが、それぞれの持ち場での改善のため何をすべきかを率直に語り合う場です。参加者のみなさまがこの場を積極的に活用されて、明日からの大学教育改革・改善のための実践に向けて、必要かつ有効な示唆とエネルギーを引き出してくださることを、実行委員会・事務局一同、切に願っています。

基調講演

大学教育改革を進めるために必要なものとは

秦 敬治 (追手門学院大学副学長)

21世紀に入り、我が国の高等教育界においては大学教育改革が叫ばれており、ここ数年、その勢いは増していると言えよう。その要因は、社会のグローバル化に伴う大学のグローバル化や自由競争化における大学の質保証、また、1991年の大学設置基準の大綱化の反動とも言える社会人基礎力やジェネリックスキル修得などの教養教育改革や教育手法の改革といった社会からの大学に対する期待・苦情、経済の長期低迷による就職の不安定化など、多くの難題が大学には投げかけられている。

今回のフォーラムでは、大学を取り巻くこのような不透明な要素をスピーディに解決しなくてはならない状況において、大学改革を進める上で必要なことを参加者と一緒に検討できればと考えている。そのための情報提供として、当日は以下の項目について多少のコメントをさせていただく。

1. 大学教育改革を進める上で必要な視点

最近では、教学 IR に対し多大な期待がされているが、一方では、①その手法が定まっていない、②エビデンスの質が高くない（アンケートによる主観的なデータが中心であり、客観的データが不足している）、③目標や目標値の不明確さ、④教育の本質と教学 IR は一致するのか等、課題も多い。このような中で、特にそれぞれの大学の存在意義と教育理念や目標の設定の重要性について述べる。

2. 大学教育改革を行うとはどういうことか

そもそも大学教育改革とは何であろうか。一般的に述べられていること、我々が使っている意味とは何なのか。そのあたりについても明確にする必要がある。何を達成すれば現在、叫ばれている大学教育改革と言えるのかの一つの定義案を投げかけ、参加者にも考えてもらえる場としたい。

3. 大学教育改革のためのリーダーとリーダーシップ

旧来、大学では教員も職員も長く勤務する者の中から学部長や学長、事務局長、部長などを務めてきた傾向が強いが、最近では、経営・改革の専門家として教員や職員が国交私立大学間を流動化しており、理事長、学長、副学長、事務局長等が外部から招聘されるケースも多い。今後、その方向性は更に加速するものと予想される。ここでは、大学教育改革の専門家として招かれた人材に期待されることや、新参者としての専門家のできること、改革を進めるための条件・留意事項などを示す。特に、学内で敵を作らない、孤立しないためのポイントと、ポジティブな組織文化の醸成の重要性について明示したい。



4. 大学教育改革と教員、職員、学生

大学教育改革を進めるために、一般の教員、職員、学生をどのように巻き込み、どのような役割を担ってもらえば良いのだろうか。どの大学もこの点では、非常に大きな苦勞をしていると想定される。

①大学教育改革と教員

大学教育を直接的かつ中心的に担っているのは疑いの余地もなく教員である。しかし、学生が多様化し、大学がユニバーサル化（ユニバーサル・アクセス化）した現在、教育現場で疲弊し、失望し、教育者として相応しくなくなった教員が存在することも否定できない。これら教員をどのように教育改革に関与させるのかは大きな課題である。今回は、制度的な面（テニユア・トラック、年俸制等）の話も交えながら、今後の教員採用の在り方、育成法等に触れることとする。

②大学教育改革と職員

持論であるが、大学の中で職員は教育者であり、教育者でなくてはならない。また、これからの職員は教員に劣らず専門性を有するプロスタッフとして大学を担う必要がある。これからは、職員の質が大学の質を決定する時代に入ると思われるが、そのあたりについて、事例や研究内容も一部交えながら、採用、育成、異動、仕事の仕方、ジョブ・ディスクリプション（職務契約書）等について考えを示す。

③大学教育改革と学生

大学の教育改革の担い手としての学生について、具体例を示しながら進める。特に、ボランティア SA や FD インターン制度及び学生リーダー養成による大学教育改革の成果を加えながら紹介する。

略歴

追手門学院大学副学長。

専門は教育学・高等教育論・大学職員論。

1963年生まれ、九州大学大学院人間環境学府発達・社会システム専攻単位修得満期退学。

学校法人西南学院 本部・大学職員（主査、係長等）、愛媛大学経営情報分析室助教授、愛媛大学教育企画室副室長教授を経て、現職。

著書に、「FDの実践と課題」（『IDE：現代の高等教育』559、2014年）、「大学職員とは何かー大学職員の専門性と人事異動に関する考察」（『大学職員論叢』1、2013年）、「大学政策論」（共著、大学教育出版、2011年）、「小規模大学・短大向けの教育改革の進め方ー教育改革推進のための組織編成と役割分担」（『私学経営』、2011年）、「教員人事評価と職能開発ー日本と諸外国の研究ー」（共著、風間書房、2005年）など。

「大学教育改革を進める ために必要なものとは」

追手門学院大学 副学長(教務・学生領域)

教育開発センター長・教授

秦 敬治

k-hata@otemon.ac.jp

本日の流れ

0. はじめに

1. 大学教育改革とは何か

2. 大学教育改革を進める上で必要な視点

3. 大学教育改革のための

リーダーとリーダーシップ

4. 大学教育改革と教員、職員、学生

5. まとめ

はじめに

1. 教育とは何か？
2. 追手門学院小学校のブレない教育
3. 大学教育と各大学の個性
何を売りにして、教育を成し遂げるのか？
「〇〇大学と言えば〇〇」: どう思われたい
4. 「緊急でないが、重要」が
最も大切(S・コヴィー)

3

大学教育改革とは何か？

1. まずは、皆さん考えてみてください！
2. 大学教育改革は、やらされるものか？
教育政策、経営手段……
3. 各大学の教育理念、学部学科の教育理念の
追求: 理念の追求は終わりのないもの



理念がないところに改革はあり得ない
あったとしてもやらされ改革にすぎない

4. 追手門のDP前文

4

大学教育改革を進める上で必要な視点

1. 現在の教学IRの弱点とジレンマ

主観的アンケート、曖昧な手法、特効薬の不在等により、教育の本質から遠く・・・

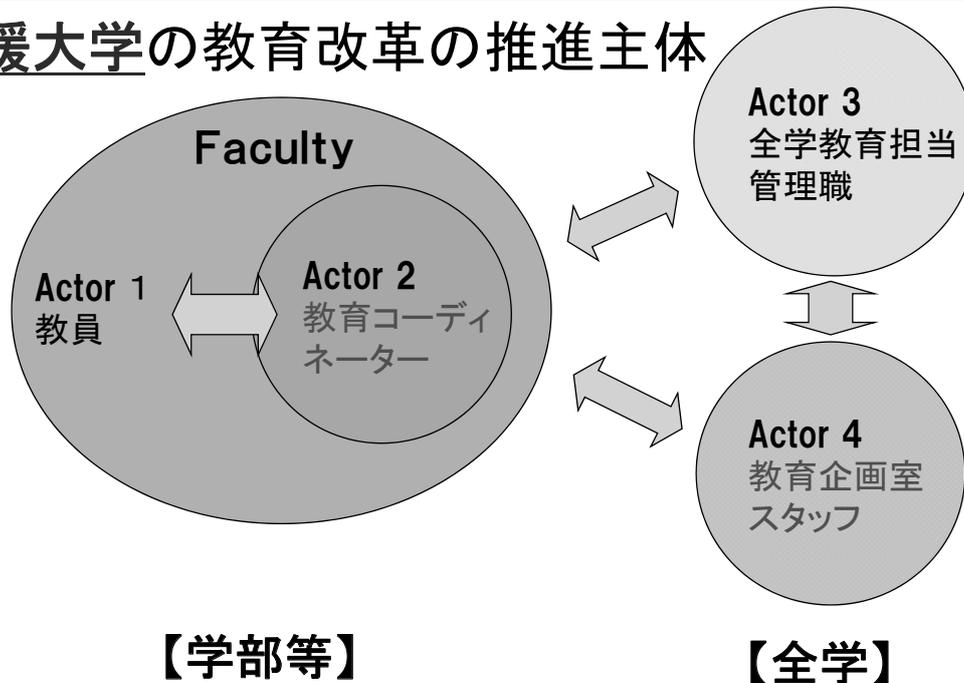
2. 教育成果を一番把握しているのは、実は現場の教職員：教職協働でFDとしての学生情報を共有（如何に成長してもらうか、何故できたのか）

3. 相対評価ではなく、個々の学生の過去と現在を比較する絶対評価：入学時の偏差値等は無関係ない（追手門のアサーティブ入試）

5

大学教育改革のためのリーダーとリーダーシップ

・愛媛大学の教育改革の推進主体



6

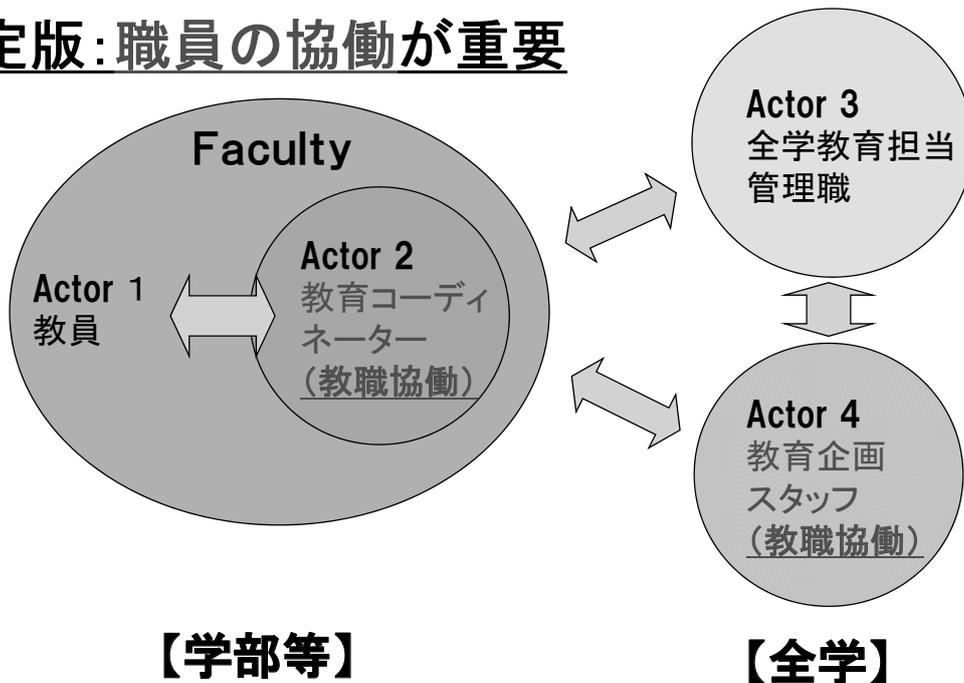
大学教育改革のためのリーダーとリーダーシップ

1. 教育改革の旗手は誰か？
 学長、担当副学長、学部長、教員・・・
 →教育理念単位でリーダーが必要
2. リーダーシップと継続性
 教育理念の追求が教育改革とすれば終わりが
 ないので、継続性が重要(素人リーダーが短期
 で交替することが一番の不幸): 継続性の担保・
 情報収集分析・実務作業には職員は不可欠
3. リーダーと学部、事務組織の一体感
4. Actor4の位置づけが重要
 →トップのブレイン組織

7

大学教育改革のためのリーダーとリーダーシップ

・改定版: 職員の協働が重要



8

大学教育改革と教員・職員・学生

構成員を巻き込んだ教育改革の実現に苦勞していませんか？

【教員】

1. 愛媛大学の教育コーディネーター制度
2. 広島工業大学等の全学教員FDワークショップ
: 全学で行うことの効果とは？
(場所やツールも重要)
3. 教員の特性を活用：ポイントは学生

9

大学教育改革と教員・職員・学生

【職員】

1. 職員による学部長補佐制度
2. アサーティブ入試の面談・面接は全員職員
3. 入学前教育講師
4. 全学教員FD-WSへの参加

職員を教育や教育改革に直接的に関与させ、教育者として、教育改革の担い手としての意識の醸成。

10

大学教育改革と教員・職員・学生

【学生】

1. 「学生FD」のネガティブ・イメージ
学生が教員の能力開発??
2. 新たな「FD」の創出: Future Design
教員・職員・学生と一緒に大学や学生の未来・
将来を創出
3. 入学前教育講師、ボランティアSA、SCOT(
Students Consulting On Teaching)の活用等
4. 全学教員FD-WSへの参加

11

参考文献

「7つの習慣」 スティーブン・R・コヴィー著
ジェームス・スキナー/川西茂 訳
キングベアー出版、1996年

※本資料は愛媛大学教育企画室の許可を得て、
事例部分等を作成・修正させていただいております。

12

P1 大阪大学における全学出動体制を目指したアカデミック・ライティング指導の取り組み

大阪大学では、ライティング指導を全学規模で分担する全学出動体制の構築を目指した取り組みを、2014年度から開始している。この取り組みでは、初年次学生むけの少人数制セミナー授業で、レポート課題を課しライティング指導を必ず行うよう、全学から集まった全ての担当教員に要請している。その実践をサポートするため、報告者らは初年次生全員に配布するアカデミック・ライティング用テキストと担当教員用マニュアルを作成した。あわせて担当教員のライティング指導力強化のためのFDプログラムの提供も行っている。本報告ではその取り組みの状況を紹介する。

堀 一成 / 坂尻 彰宏 (大阪大学)

P2 名古屋哲学教育研究会のこれまでとこれから

—活動内容と課題および展望—

教員が哲学の専門研究ではなく、日ごろの教育実践を共有し、知見を交換する機会を提供することを目的として、2008年に「名古屋哲学教育研究会」を設置し、活動を開始した。FD・SDコンソーシアム名古屋の後援のもと、哲学を教える教員が所属大学を越えて議論を行う場として、「哲学を専門としない学生にどのように哲学を教えるのか」を背景テーマとするセミナーやワークショップ等を開催してきた。

本発表では、今年度の活動内容も紹介しながら、(1)名古屋哲学教育研究会のこれまでの活動状況、(2)研究会の活動を通して見えてきた哲学教育の課題、(3)研究会の活動総括およびクリティカルシンキングの教育に焦点を当てた今後の活動展望について報告を行う。

久保田 祐歌 (徳島大学)

P3 ドッキング判定方式によるリアクションペーパー分析

現在、大学授業改善に注目が集まっている。これまでもノウハウの蓄積や授業評価などさまざまな研究が試みられてきているが、授業や学びそのものを詳細に分析する研究ももっと行っていく必要があると言える。本研究ではそのためのデータとしてリアクションペーパーに注目する。リアクションペーパーは学生が授業を受けている中で考えたことや感じたことなどを自由に記入する用紙のことであり、学生たちの学びの実態を捉えるための好データであると考えられる。しかしその利用に目を向けると、枚数が多いことや非構造化データであることが相俟って、ざっと目を通して全体的な印象を把握する程度にとどまってしまうことが多い。そこで本研究では、カテゴリー分析とテキストマイニングの発想を融合(ドッキング)させた「ドッキング判定方式」という分析手法を提案し、リアクションペーパーの記述内容をもとに学生の学びの様相を可視化することを試みる。

須田 昂宏 (名古屋大学大学院)

P4 松山大学経済学部での意欲を引き出す初年次教育実践報告

安田 俊一 / 熊谷 太郎 / 松井 名津
(松山大学)

松山大学経済学部では2008年度から、新入生の大学生活に対する意欲を引き出すプログラムとして、「キャリアマインド養成講座」を実施している。この講座は入学直後のオリエンテーションプログラム「松大生最初の一步:自分を見つめ、仲間を探そう」と後期の「社会人セミナー」からなる。

前者は自己理解・他者理解を深めることで大学への定着と大学生活への意欲を引き出すことを狙っており、後者は、社会人から具体的なキャリアパスを聞くことで人生の中の1ステップとして大学生活を位置づけ、大学生活全体の目的設定や2年次以降への大学生活に対する意欲付けをねらっている。

このプログラムの個別効果については初年次教育学会等で報告してきたが、今回は全体像を示し、これまでの実践の到達点と共に今後の改善についても発表したい。(この研究については2013年度松山大学教育研究助成を受けている)

P5 大学生の学習行動と学習ジレンマの変容

一国立N大学2年生への
継続調査一

稲垣 太一 (金城学院高等学校)

高大接続の重要性の高まりに伴い、大学初年次における教育の充実は大大学共通の課題であるといえる。初年次教育の主たる目的は、教育プログラムを通じた学問的・社会的な諸経験と発達を促し、大学へ適応していくことにある。筆者は昨年度の調査で、管理的でありながら放任的な大学教育が、大学1年生の探索性や責任感に作用することを明らかにした。さらにその結果、勉強にも遊びにも傾倒することのできない「学習ジレンマ」を学生が抱えていることがわかった。本発表では、2学年に進級した学生にインタビュー調査を行い、初年次教育の効果を振り返るとともに、学習行動と学習ジレンマにどのような変容があったのか、明らかにした結果を報告する。

P6 アクティブラーニング入門における反転授業の実践

杉森 公一 (金沢大学)
白嶋 章 (株)TERADA.LENON)

金沢大学大学教育開発・支援センターでは、新規科目「アクティブラーニング入門」を開設し、LMS(学習管理システム)を通じた事前課題・ショートビデオの提示、クリッカー(ICカードを利用したTERADA.LENON社製レスポンス・アナライザLENONシステムを使用)による事前課題の確認や双方向授業、協調学習やプロジェクト活動などの多様な学習方法を取り入れた試行授業を行った。対面でのインタラクションの重要性が増すアクティブラーニング型授業では、学生の状況を把握することに、より重点が置かれる。LENONシステムは、事前事後課題の確認、リアルタイム授業評価のみならず、学生へのアイコンタクト・語りかけの支援を可能とし、対面での学生の状況を知り反転授業の効果を最大化するためのサポート・ツールとなる。また得られた授業ログによって、教室内ビッグデータを活用した教師の教育資質向上を促すことが可能となる。

P7 アクティブラーニングの能力獲得を目指した情報リテラシー教育の実践報告

佐藤 尊範 (東海学院大学)

H26年度後期に担当した表計算ソフトウェアおよびプレゼンテーションスライドソフトウェアを活用するための能力習得を到達目標に掲げた情報リテラシー科目に主体的学習能力の育成に有用と考えられる教育方法を導入した。

全15回の授業を通じて、作業に必要なソフトウェアの操作方法を学生が自ら学ぶことを目的とする定期課題を与えた。教員から手がかりを与える前に、学生が手探りで課題作業に必要な機能を特定し、その機能を利用するための方法を学ぶ時間を与えた。また、学習到達度を測定し、最終課題として測定結果を自己評価するレポートを提出させる(予定)。

本報告では、学習の成果が反映された例としてシャトルカードに記載された学生からのコメントおよび提出課題の実例を紹介し、学生が自己評価したソフトウェアの操作方法の習得度の集計結果、そして学生の主体的学習態度の変化について報告する。

P8 反転授業の活性化への取り組み

—就実大学反転授業研究会の活動と成果—

中西 徹 / 就実大学反転授業研究会
(就実大学)

就実大学反転授業研究会は昨年スタートした教職員による自主的な反転授業推進のためのグループである。これまでにこの分野で著名な先生方をお招きして、学内および学外の参加者を集めて2回の講演会・勉強会を開催した。また、実際の授業でも、本研究会のメンバーを中心にいくつかの科目で反転授業が取り入れが始まっており、勉強会ではこれらの成果について報告も行って、さらに質の高い反転授業を目指して研究を進めている。ここでは本研究会の活動について紹介すると共に、具体的な例として教養科目等における反転授業の実施内容を紹介して、講義の収録方法、教室での授業の進め方、評価方法などについて述べ、さらにこの反転授業の効果や今後の検討課題等についても触れてみたい。

P9 アクティブラーニングによる「エコジョ」育成

水野 英雄 / 熊澤 有里 (福山女学園大学)

少子化やグローバル化等の社会経済構造の変化に伴い、女性の社会でのより一層の活躍が期待されている。1980年代に男女雇用機会均等法が改正されたことを契機に女性が生涯働き続けることが可能となり、2010年代にはその恩恵を受けた女性が40代になり管理職にも登用されるようになった。2012年12月に発足した第二次安倍内閣においても女性の社会での積極的な活用が重視され、企業の女性役員の増加等の方針が示された。

女性が自立して社会で活躍するためには、大学で経済や経営の知識を学んだ「エコジョ」の育成が必要である。しかしながら、大学で経済や経営を学ぶ女子学生は少なく、ワークライフバランス等に考慮した、魅力ある教育内容を整備することが求められている。女性のコミュニケーション能力を活かした新商品の開発や人材の活用について、起業体験等のアクティブラーニングによる教育の取組と成果について考察する。

P10 女性リーダーシップ科目 WLI の実践

長谷川 元洋 (金城学院大学)

女性リーダーシップ科目 WLI(Women's Leadership Initiative) は、1年次の WLI A,B(いずれも必修)、2年次の WLI C,D(選択)、3年次の WLI E,F(選択) で構成されている。いずれも、「権限がないときも発揮できるリーダーシップ」(日向野)を育成することを目標として行っている。WLI B,C,Dでは、「質問会議」の手法を取り入れ、アクションラーニングを行っている。WLI 全体の実践を報告する。

(注)「質問会議」は株式会社ラーニングデザインセンターの登録商標です。

P11 ロールレタリングを用いた学生支援

佐瀬 竜一 (常葉大学)

ロールレタリングとは「自分自らが、自己と他者という両者の視点に立ち、双方から交互に相手に手紙で伝えることによって、相手の気持ちや立場を思いやるという形で、自らの内心に抱えている矛盾やジレンマに気づかせ、自己の問題解決を促進する方法である。ロールレタリングを行うことによって、大学生に「感情の安定・整理」、「自己表現」、「気づき・自己発見」、「肯定的思考」という4種類の効果がみられることが明らかにされている。

ロールレタリングは、教示・設定を目的に応じて決めることが可能であるために、大学教育の中でも多様な活用法が考えられる。本研究では、適応支援・健康支援・学習支援・進路支援に分けて、筆者が行ってきた様々なロールレタリングの実践を報告する。そしてこれまでの実践結果を踏まえて大学生の支援においてロールレタリングがどのように活用できる可能性があるのかについて論じる。

P12 愛知大学における留学生 キャリア支援の現状報告

愛知大学のキャリア支援の現状について、特に調査対象を留学生（大学生・大学院生）に絞って報告する。日本人学生との支援内容の違いや、現場で生じている問題点について発表したい。

また名古屋外国人雇用センターにもインタビューを行い、中部地区の企業からもとめられている留学生の理想像と、在留資格取得の難しさなどを報告したい。

塚田 麻美（愛知大学）

P13 留学プログラムの改善を 目指して

—学生へのアンケートに
基づいて—

本発表では、発表者の勤務先大学の所属学科の留学プログラムである STAYS に参加している学生のアンケートに基づいて、同プログラムの評価を行い、問題点や今後の課題を探るものである。本学科の STAYS は、2 年次に所属学生全員が留学するプログラムである。学生は留学中は、さまざまな形式でアンケート調査に参加し、運営側に有益なコメントを提供している。学生の約半年にわたるアンケートの記録を細かく分析することによって学生の変容を見出し、学生のコメントのみならずその変容から、留学プログラムや留学前のオリエンテーションの授業の問題点や課題を浮かび上がらせて、事前指導と留学がより緊密に連携するにはどのようにしたら良いのかについての示唆を得ることを目的とする。

山川 健一（安田女子大学）

P14 国際産学連携プロジェクト

—インドネシア知日派人材育成
ジョイント・プログラム—

愛知県立大学は、インドネシアの古都ジョグジャカルタに在るガジャマダ大学と、インドネシアに進出している現地日本企業と、相互に蓄積してきた専門性を活かして、経済成長著しいインドネシアに進出する現地日本企業で活躍しうる次世代の人材を育成するための産学連携事業を実施している。

両大学は平成 22 年に学術交流協定を締結して以来、各種交流を活発にすすめたが、今回の特別講座を皮切りに、ガジャマダ大学において前途有為な知日派人材を発掘、育成するためのプログラムを、産業界、特にインドネシアに進出中の日本企業の協力を得て実施している。

本発表では、国際的な産学連携プロジェクトの概要と仕組み、問題点と成果について整理し、課題について議論する。

松崎 久美 / ロベル 智子
小座野 八光 / 三宅 貴子（愛知県立大学）

P15 大学教職員リスク管理 シミュレーションのすすめ

—海外体験型教育推進の
準備と心構え—

海外インターンシップや海外フィールドスタディ等の海外体験型教育を推進する大学が増えている。海外での学びは言語の壁や物理的距離が伴うが、そうした壁があるからこそ学生の学びは大きいと考えられる。しかしその学びを得るためにはリスク管理を徹底する必要がある、安全に帰国してこそ「深い学び」につながる。海外体験型教育中、学生自身がリスク管理の意識を持つことが必要である。と同時に、大学教職員が緊急時の対応をシミュレーションすることが重要であり、本ポスターではこの点を伝える。大阪大学 GLOCOL のリスク管理は、緊急事態に教職員が敏速に対応できるよう工夫されている。緊急事態を想定した教職員合同リスク管理シミュレーションを GLOCOL が独自に開発し、緊急事態に可能な限り敏速に動ける訓練を行い、モデルマニュアルも作成している。教員のみ職員のみリスク管理は不可能であり、教職員が協働することにポイントがある。

安藤 由香里 / 片山 歩（大阪大学）

P16 追大発教職協働事例

一自主研究活動を通じた
分析手法の向上による
教学支援一

難波 純子 / 古川 恵津子 / 神谷 聡子
坂崎 貴彦 / 井上 和子 / 上石 圭一

(追手門学院大学)

自主研究グループ活動の概要：自主研究グループとは、本学院における事務職員提案支援制度である。採択4グループの一つである本グループは、分析スキルの習得を目的に、教学・教員支援の両面からテーマ毎に分析を試みた分析手法の習得について：統計やR等を用いた分析手法について、学内外の研究会や書籍・オンライン学習を通じて学習を行った。

テーマ1 教学支援のための分析の試み：特に学生の成長要因について分析を試みた。ファクターは、成績、課外活動参加状況、就職活動状況などである。

テーマ2 教員支援のための分析の試み：教員の研究活動支援のため、外部資金申請状況や学位取得などの相関分析を元に施策の考察を行った。

おわりに：SNSのLinkedinにて、2014年 最も人気のあった専門スキル・ベスト1が「統計分析とデータ・マイニング」だった。これにとどまらず、今後も自己研鑽を行い、大学教育改革の一助としたい。

P17 人員（ヒト）なし 権限（モノ）なし 予算（カネ）なしで どうやって事業を開催したか

玉井 大輔 / 木下 高志
(滋賀県立大学生生活協同組合)

中島 典子 (滋賀県立大学)

予算・体制が厳しい状況に置かれて、職員数が少なく、プロパー職員ばかりでもない地方公立大学の中で、新しい事業を職員が起案し実施までこぎつけることはなかなか大変なことなの実情です。

特に、入学前後における新入生やその保護者を対象にした企画は、大学の新生確保・満足度アップや正課・課外の良いスタートに与える影響が大きいのですが、大学事務職員体制が3月末での人事異動もあり、その時期での新規企画の実現は特に厳しいものがあります。

そのような状況の中で、今回は学内の大学生協との連携により新規の企画の実現にこぎつけた事例を紹介する。また、その後、大学内及び翌年以降の企画内容の変化についても紹介したい。

ヒト・モノ・カネがない状況の中であっても、できることは何か、事業の必要性を感じ、ニーズをかき分け、新しい企画にチャレンジしていく時のポイントについて報告したい。

P18 IRの継続性を担保する仕組み

一学内データの情報を文書化
する「京都光華IR辞書」一

橋本 智也 (京都光華女子大学)

大学には、教育改善を組織的に継続させる体制整備が求められおり、その実現のためにはデータに基づく検証 (institutional research: IR) の仕組みの確立が有効とされる。そのIRについて、日本は定義を模索する段階から実践の段階に移ってきている状況にあり、分析手法・ツールの活用方法などについて様々な知見が積み重ねられつつある。ただし、IRを学内に定着させていくためには、特定の個人に依存するのではなく、継続的にIRを実施していく仕組みを整えることが必要である。しかし、継続的なIRを担保する仕組みについては、研究の蓄積が十分ではない。それに対して、京都光華女子大学では、各学科・部署などでどのようなデータが扱われているかについての情報を網羅的に収集・整理して文書化する「京都光華IR辞書」の取り組みを進めている。本発表では、その調査方法、情報収集の際に用いた様式などについて報告を行う。

P19 短期大学における教育効果の 可視化とキャリア意識の影響

鈴木 真 (南山大学)

大塚 知津子 / 中島 和成 / 上原 正子
(愛知みずほ大学短期大学部)

中井 俊樹 (名古屋大学)

教育効果があるのか、何がそれを左右するのかということは、大学教育において重大な関心である。特に2年しか教育期間がない短期大学では、いかに効率的に学習成果をあげるかが重要である。本研究では、愛知みずほ大学短期大学部における学習到達度テストの時系列データと、1年次10月にとられたキャリア意識の調査をもとに、教育効果の推移を可視化し、キャリア意識形成の影響を検討する。到達度は入学時よりも卒業時の方が向上しており、2年間の学習成果が確認される。基礎的知識と専門的知識の二つのカテゴリに分けると、特に専門的知識の教育効果が高い。とりわけ1年次の学習の成果が現れる。キャリア意識が高いほど卒業時の（特に専門的知識）到達度が高いという傾向がある。また、入学時の基礎的知識も卒業時の到達度の一部を説明する。なお退学のリスクは、入学時の基礎的知識の点数が低くともキャリア意識が高ければ小さいようにみえる。

P20 初年次におけるキャリア教育の予備的研究

江利川 良枝 / 安藤 りか
(名古屋学院大学)

本発表では、本学正課授業におけるキャリア教育の実践とその成果に関する予備調査の結果を報告する。本学では、2006年度から「キャリアデザイン」科目群を展開してきた。当初は、就職活動に直結する実践的知識の付与を旨とする科目群であったが、2013年度からカリキュラムを一新し、「大学生活へのスムーズな適応」と「コミュニケーション能力の醸成」を目標としてきた。以降、グループワークや学内外のゲストとの交流等を取り入れたアクティブな授業運営に取り組んでいる。今回は、初年次教育の要素も強い1年生対象「キャリアデザイン1」（通年必修科目）の実践例と履修学生の反応を中心に報告する。また、大学業界内では概して“容易ではない”と言われている「授業担当教員（教学部門）」と「キャリアセンター職員（事務部門）」の良好な連携関係の構築についても付加的に言及したい。ようやく2年の実績だが、多くの方々からご意見を賜りたい。

P21 社会人基礎力養成に係る教育効果の主観的・客観的評価事例

早瀬 光浩 / 見目 喜重
今井 正文 / 山口 満 (豊橋創造大学)

本学では産業界ニーズ事業で取り組む4つの教育事業、ならびにキャリア形成科目・ゼミナール等を通して社会人基礎力の育成に努めている。その教育効果を、学年進行に沿ってアセスメントシート（PROG）により客観的に、また3年次には社会人基礎力評価シートを用いて主観的（自己・他己評価）に評価を行っている。

評価データが比較的整備されたH25年度3年次学生についてその結果を見ると、3年次春と4年次春のPROGの結果では総合値の平均が0.37ポイント上昇した。特に、対課題基礎力（実践力、計画立案力）や対自己基礎力（自信総出力）の項目で高い上昇率が確認された。また、社会人基礎力評価シートによる測定結果でも、年度中間と期末の結果を比較すると、自己評価の総合値の平均が0.23ポイント上昇した。特に、計画力や実行力、働きかけ力で高い上昇率が確認された。教員評価およびメンバ評価でも同様の傾向がみられた。

**P22 九産大生としての基盤（土台）を培う!!
その名は「KSU基盤教育!!」**

一ノ瀬 大 / 秋山 優 / 松本 孝徳
(九州産業大学)

KSU基盤教育とは、学生数1万1千人という規模で実施する『基礎力』を培う教育プログラムです。本プログラムの特徴は、全員・2年間・全学共通で学ぶということです。全学共通とは、九産大オリジナルの開講形態です。基礎教育科目及び外国語科目は、全学共通で開講し、学部に関係なく様々な学部の学生が同じ教室で学びます。九産大生としてのラーニングアウトカムズを念頭に置いたカリキュラムです。学生は、自分が所属する学部以外の友人関係を構築することができます。

本学の教育目標である「教養を身につけグローバル社会で活躍できる心身共に健全な人間教育」を実現するために、従来の各学部ごとに授業科目を開講する教育とは異なる、本プログラムを導入することにより、高校から大学へのスムーズな移行はもちろんのこと、入学から卒業に至るまで、入門 → 基礎 → 応用というように、体系的に学修することができます。

P23 継続して行う地域連携についての課題

一 路面電車プロジェクト
二 2年目の教員の気づき一

伊藤 圭一 (豊橋創造大学短期大学部)

昨年、連携先と教員の学生の評価が違うことに気が付き発表をさせていただいた。その反省を踏まえてプロジェクトの2年目に入った。こういった大学と企業、官公庁と地域連携を複数年にわたって続けていくと、いろいろな問題が生じてくる。教員と連携先の間に緊張感が無くなったり、それぞれの年度の学生が「続き」を行うので立ち上げからの苦労を体験できなかったりする。更なる難題は「昨年以上の成果」を挙げようと焦ってしまうようになることである。学生だけでなく教員も成果ばかりに気を取られると、せっかく連携先の企業の方々とのプロセスから学べるはずの気づきが出来ず、結果ばかりに目が行ってしまう。そして、最後に振り返ると成果があげられても学び取ったことがないという状況に陥ってしまう。この発表では、成果主義に走っていることに気が付いた教員がどう舵を切りなおして学生に連携先の人たちから学ぶ気づきをさせたかを中心に発表する。

P24 大学と社会をつなぐ授業

—学生の学びをどう捉えるか—

長田 尚子 / 武田 るい子 / 馬場 武
村田 信行 (清泉女学院短期大学)
森田 泰暢 (九州産業大学)

清泉女学院短期大学国際コミュニケーション科のビジネスコースでは、地域社会で継続的に活躍できる女性の育成を念頭におき、商品開発、企業へのビジネス提案、カフェの開業等の様々な授業を展開している。これらの授業は、経営学等の専門性、キャリア教育、科目間連携を意識したカリキュラムであり、2年間という修業年限の制約のもと、大学の学びを社会にどうつなげるかという観点で授業デザインに工夫が凝らされている。本報告では、コースでのカリキュラム改善・授業改善を念頭に、関連する授業の目的と特徴、学習活動のデザインのポイントをまとめる。報告予定の授業は、教室で行う企業シミュレーション、ビジネスプランを提案する授業、ゼミ活動を通じた商品開発、カフェを開業するプロジェクト、フリーペーパー制作活動である。本報告を通じ、大学と社会をつなぐことを意識した授業での学びを、どのように捉えることができるのかを議論したい。

P25 我が国の大学コンソーシアムの 類型化の試み

中元 崇 (名古屋大学大学院)

我が国の大学コンソーシアム（共同事業体）が各地域で設置されて久しいが、これらの大学コンソーシアムにおける共通点や違いはどのようなものであろうか。例えば予算規模、人員数、設置年数などを基にしたグルーピングは可能であろうか。本ポスターセッションでは、全国の大学コンソーシアム機関が設置する「全国大学コンソーシアム協議会」の加盟コンソーシアムを対象として、その特徴を踏まえた類型化を行うものである。

P26 教員養成系大学の リベラル・アーツ教育

—科学リテラシーから4つの
リテラシーへ—

内山 弘美 (大学非常勤講師)

報告者は、2011年に愛知教育大学の「教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ型教育の展開」プロジェクトにおいて、「科学リテラシー」の枠組を提案した。これが「ものづくりリテラシー」へ発展し、さらに文系の2つのリテラシーを加えた上で、「4つのリテラシー」として、プロジェクトの大きな枠組となった。さらに、「科学リテラシー」の一部が、「防災教育」企画へ発展した。これらは、2013年度実施の教養教育の枠組へ継承された。本報告では、「リベラル・アーツプロジェクト」の枠組の学術的な背景を概観した上で、プロジェクトの企画の一つであり、その後のFDにも影響を及ぼした「現代学芸課程の教育成果と課題」について、FDの視点を含めて考察する。

物理学の講義実験から 体験学習への発展の可能性を探るーその2

11:15 ▶ 12:45
ES 総合館 1F・会議室

企画

物理学講義実験研究会

司会

古澤 彰浩（名古屋大学教養教育院）

趣旨

大学の物理学教育を改善するため、現在 試みられている演示実験や授業中に行う講義実験を互いに披露し、その教育効果と改善策を議論する。

学生に「見せる」演示実験や講義実験を「体験学習」に発展させる可能性と、行う場合の条件を考察し、その教育効果について議論する。

更に、学生が自主的にテーマと進め方を決めて進めた例も紹介し、その教育効果を議論する。

講演と実験

1. 力の分解と合成

谷口 正明（名城大学総合数理教育センター）

2. 学生実験における PhET の利用

國仲 寛人（三重大学教育学部）

3. 課題解決型の物理学実験～音速の測定と空気の質量測定

千代 勝実（山形大学基盤教育院）

4. 斜面で物体を転がす実験を用いた科学的推論能力の習得と評価

安田 淳一郎（山形大学基盤教育院）

5. 人かドップラー効果の体験

小西 哲郎（中部大学工学部）

6. 単極モーターによるローレンツ力の理解

三浦 裕一（名古屋大学理学研究科）

1：長期学外実習での学生の学びを支える教職員の関わり

座長

中村 和彦（南山大学）

趣旨

学生が学外での体験から学ぶことを目的として実施されているのが学外実習であるが、現在、多様な形態での学外実習が行われている。従来は、教育実習などの資格取得のために学外実習が行われてきた。近年、就職のミスマッチを防ぐことや学生が社会について知ることを目的に、さまざまなインターンシップ実習が行われている。また、ボランティア活動をすることで単位を認定する、通称「ボランティア実習」も行われている。2011年に起きた東日本大震災の後、文部科学省が東日本大震災へのボランティア活動を単位として認定することを推奨している。

学外実習には、教員が学生をどのように指導するかという課題がある。教員が指導に積極的に関与している例は看護教育であり、現場に教員が入り、指導やカンファレンスを実施している。しかし、看護教育で行われているような、教員による現場での実習指導体制は、他の学外実習の形態では少ない。教育実習の場合は、教育実習期間中に大学教員が巡回指導を行うが、主たる指導は実習受け入れ校の教員によって行われている。多くのインターンシップ実習やボランティア実習は、教員が現場で学生を指導やサポートすることが難しく、現場や学生自身に任せている現状がある。授業として学外実習が実施される場合は、学習の到達目標に向けて、学生が実習先での体験から学ぶ過程に教員が積極的に関わり、支援していく必要がある。

本セッションでは、長期学外実習での学生の学びを教員および関係者がどのように支援していくかという課題について、2つのユニークな取り組みからその可能性を探ることを目的とする。1つ目の報告は、立教大学経営学部での4ヶ月間の長期国内インターンシップの取り組み、2つ目の報告は、週1回の学外実習と学内授業が1年間継続的に実施される、南山大学心理人間学科の取り組みである。

当日の流れは以下のように予定している。企画趣旨の説明（5分）後、お二人の報告者から長期学外実習の取り組みや教員または関係者による学びの支援方法について、40分間（質疑応答を含む）の報告をいただく。その後、残りの30分間は参加型で進め、小グループでの対話と全体での共有を行っていく予定である。

1. 立教大学経営学部における長期国内インターンシップ

今年度より立教大学経営学部では、世界に通用するグローバル企業や地域でキラリと光る中小企業に最低4ヵ月間（可能なら半年間）フルタイムで参画する実践型「長期国内インターンシップ」を新設、正課として10単位を付与する。経営の現場で実際に従業員とともに働きながら、職場の課題やトップがかかえる経営課題にじっくり取り組むことで、多様な価値観を理解し合い、信頼関係を築き、困難な状況にも当事者意識を持ち行動できるリーダーと成り得る人材育成を目指している。担当教員はNPO法人ETICの兼任講師があたり、大学・受入企業・学生の3者で目標を明確に共有し、コーディネーターと連携して学生の指導にあたる。教育効果としては、①現場のフィードバックに基づく提案力、②PDCA理解力、③積極性、④自立、⑤学習意欲増進などが挙げられる。また、企業側もインターン生が入ることで、①社内の情報共有化、②新人・マネージャー教育などの経営革新も進むが、経営者の人間力に大きく依存するともいえる。

竹本 徳子
(立教大学)

2. 長期学外実習を通して学ぶ人間関係

一ふり返りを支える
教員の場づくり

南山大学人文学部心理人間学科では、「人間関係フィールドワーク」という名称で長期学外実習を実施している。この実習は1980年から開始され、既に35年余りの歴史を有している。学生が特別支援学校や老人福祉施設で毎週水曜日1日、実習に取り組むことと並行して、毎週学内授業が行われるというサイクルが1年間を通して行われる。学生は実習先で出会う人々と関わり、その体験から学ぶことで、自分自身の関わり方やコミュニケーションの仕方をふりかえる。具体的には、様々にわき起こる事柄や感情をどのようにふり返り、次の機会へ活かしていくのかというやり方を学んでいくことになる。教員による学びの支援は、ジャーナルと呼ばれる実習記録にコメントを書くこと、学内授業での小グループにおいて学生がともに学ぶことをファシリテートすること、などによって行われている。学科科目として実施され、半期4単位（通年の履修を推奨し、計8単位）が付与される。実習後の報告書からは、ふり返りを通して今後の展望や生き方を再考したり、人間関係の築き方を改めて考えたりする機会となっていることが伺える。

土屋 耕治
(南山大学)

2：勉強会の企画運営を通じた大学職員力の形成

座長

小山 敬史（放送大学）

趣旨

大学改革において大学職員の能力開発が重要であると叫ばれるようになって久しい。1995年の「大学運営の円滑化」（大学審議会答申）では、個々の大学職員が大学運営の責任を担うことを自覚し不断の研修に努める必要性が指摘されている。そして、大学職員の能力開発について、2004年の「我が国の高等教育の将来像」（中教審答申）からは「スタッフ・ディベロップメント（SD）」が用いられ、2008年の「学士課程教育の構築に向けて」（中教審答申）では、SDはますます重要となっていると指摘されている。

これらを受け、各大学では、新たな研修プログラムを整備したり、コンソーシアムや協会等による研修会やセミナーに職員を参加させたり、また、職員の大学院への就学支援を行うなど、大学組織が公的に行う大学職員の能力開発（SD）はますます盛んに行われるようになってきている。

一方、こうした公的なSDの他に、大学職員の有志による大学内での勉強会や国立大学一般職員会議（コクダイパン）（2007年～）のような大学の枠を超えた勉強会の開催が開催されている。また、大学職員を対象とした大学行政管理学会（1997年設立）などの学会による地域別・テーマ別研究会が全国津々浦々で行われるなど、大学職員の有志によるSDも盛んになってきている。

このような大学の枠を超えた勉強会や学会の研究会を企画運営する有志はどのような大学職員なのだろうか。彼（彼女）らに対しては、「なぜ運営スタッフになったのか?」「どのような思いで勉強会を企画しているのか?」「運営スタッフを経験してどのような能力を身につけたのか?」など、非常に興味深いところがある。

そこで、このセッションでは、大学行政管理学会の研究会の運営スタッフ、国立大学一般職員会議（コクダイパン会議）の運営スタッフを経験した者による生の声を報告するとともに、フロアとの意見交換を通じて、大学職員力を育むことのできる交流の場としたい。

1. 学びと気づきが 生まれる若手職員 主体の研究会運営

—大学行政管理
学会大学改革
研究会の活動を
通して—

山咲 博昭
(関西大学)

大学改革研究会（大学行政管理学会）では、2013（平成25）年度から近畿地区の若手層の大学職員が主体となり「大学職員間の相互支援—支え合いから生まれる次世代の大学運営—」といった方針のもと、「大学職員のキャリア・デザイン」「大学経営」「学生支援」等をテーマにし、これまで9回にわたって若手層の大学職員対象の研究会を実施してきた。

発表者は、2013（平成25）年の活動開始から大学改革研究会副代表を務め、2014（平成26）年より関東地区の若手・中堅職員対象の研究会の企画運営を担当している。このような学外勉強会での経験によりどのような学びや気づきがあり、どのように職務に活かされ、発表者自身のキャリア・デザインに影響を与えているのかを中心に報告する。その上で、成長する要因は何かを検討し、明らかにしていく。

2. 大学職員力の形成

—二つの「学びの場」
の企画運営を
通じて—

野澤 貴代
(名古屋大学)

国立大学が法人化して10年ほどが経った今、大学にはより多種多様な役割が求められてきている。その多様な役割に対応するために、大学職員一人一人の職務能力の向上は必要不可欠であり、大学組織内外を問わず、様々な勉強会が企画されてきた。全国規模のものでは、有志の大学職員で企画運営されている「国立大学一般職員会議（コクダイパン会議）」があり、また、オフィシャルな研修として、一般社団法人国立大学協会の主催の「国立大学職員等若手職員勉強会」がある。

発表者は、平成23年度第5回コクダイパン会議（於 名古屋大学）にて会場校を担当する実行委員を経験し、平成25年度国立大学職員等若手職員勉強会の企画員を経験した。

この2つの学びの広場において、発表者が他大学の職員と協同し勉強会を企画運営した経験から学んだこと、また、その経験から、若手職員が大学職員力の形成の基礎となる土台を作るために必要だと思われることを発表する。

3. 勉強会のリーダー 経験による学びと 成長

—国立大学一般
職員会議と大学
行政管理学会
研究会を通じて—

内田 智也
(岐阜大学)

現在、全国各地で職務能力向上等を目指した大学職員有志による勉強会が開催されている。学内で行われるものや近隣大学の職員で企画運営されるものなどその規模は大小様々であるが、全国規模で行われているものとしては国立大学一般職員会議（コクダイパン会議）と大学行政管理学会（JUAM）の各研究会がある。

発表者は、平成23年度の第5回コクダイパン会議にて実行委員長を、平成24年度のJUAM中部・北陸地区研究会にて企画チームリーダーを務め、他大学の職員と協働して勉強会の企画運営を行ってきた。その際感じた様々な思いは、所属機関での働き方において根幹をなすものとなった。

本報告では、勉強会のリーダー経験によりどのような学びを得て、どのような成長を実感できたのか、またそれが現在の職務にどのように活かされているのかを発表する。さらに、成長に繋がった要因を検討し、どのように行動すればそれを得られるのか明らかにする。

3：授業設計に多様な視点を組み込む

座長

石橋 健一（名古屋産業大学）

趣旨

大学教育の質的転換に向け、各大学が教育改革に対して組織的・体系的に取り組むことが求められている。これまでの大学教育は、教員個々の責任にゆだねられており、教員主体の授業が行われてきた。しかし、質保証の観点から、教員が何を教えたかではなく、学生が何を身につけたかが重視されるようになり、学生の主体的な学習を促す体系的な学士課程教育を提供することが課題となっている。

体系的な学士課程教育を提供するための基礎は、カリキュラムと授業の設計である。本セッションでは、授業設計に焦点を当て、発表者の授業実践をもとに授業設計に多様な視点を組み込むための具体的な工夫と課題について考える。

一つ目の発表は、学生の視点を組み込んだ授業設計の工夫についてである。学生の視点を授業設計に組み込むことは学生の主体的な学習を促す一つの方法であるが、大学教育全体をみても十分には進められていない。学生の視点を活用したシラバス作成を事例に、授業設計に学生の視点を組み込むための具体的な方法と課題について議論する。

二つ目の発表は、複数のテーマを含む必修授業の設計についてである。必修科目に多くの要素を組み込むためには、授業設計とFDが鍵となる。初年次教育とキャリア教育の要素を包含した必修科目の実践をもとに、多様な視点を組み込んだ授業を実施するうえでの組織レベルの課題について議論する。

三つ目の発表は、授業外の学生の主体的な学習を促す理系基礎科目の授業設計についてである。単位の実質化が求められており、学生の授業外の学習を促すことが不可欠なものとなっている。講義形式の工科学数学教育の授業実践を事例に、学生の主体的学習や授業外学習を促進するための授業設計の工夫と課題について議論する。

1. SA経験者の視点を
活用した
シラバス作成

岩崎 徳子
(武庫川女子大学)

武庫川女子大学では、全学共通教育のうち情報関連科目においてSAが活動を行っている。主な活動は授業中の学生支援であるが、授業改善を目的とした活動が今年度から新たに加わった。その取り組みの一つとして、SAとして支援に関わった授業の次年度のシラバス作成を教員とともに行うシラバス改善プロジェクトを行っている。

プロジェクトでは、授業内容や学習活動などの授業計画の見直しのほか、シラバスに必要な情報や表現についても検討を重ね、担当教員とSAがともに授業改善に取り組んでいる。

学生として授業を履修した経験と、SAとして教員とともに授業運営を行った経験により、SA経験者の授業を見る視点は学生とは異なるものになっている。本セッションでは、SA経験者の視点を活用したシラバス改善の実践を報告し、シラバス改善をすすめるためにどのようにSAを授業で活用すればよいか、今後の展望について検討したい。

2. 桜花学園大学・
名古屋短期大学に
おける日本語表現
FD 活動報告

松浦 照子
(名古屋短期大学)

本学 3 学科（学芸学部英語学科、英語コミュニケーション学科、現代教養学科）の必修科目「日本語表現」の担当者 6 人による授業実践並びに FD 活動の実践を報告する。4 年制大学における初年次教育の側面と、短期大学における就職対策の側面とを科目内に内包しつつ、日本語力、コミュニケーション力を養成するための授業である。テキストに、牧恵子著『学生のための学び入門』（ナカニシヤ出版）を使用し、著者を交えてのFD活動を 1 年間、9 回にわたって行ってきた。そこでの論点、課題などを報告する。

3. 工科系数学教育に
おける授業外学習を
促す授業デザインと
その実践

榊原 暢久
(芝浦工業大学)

数学は、理工系の専門的知識の習得や研究を行っていく上で基盤となるが、大学における授業は大人数、講義形式によって行われることが多い。この発表では、工科系数学教育の講義形式授業における、学生の主体的学びや授業外学習を促進することに繋がる授業デザインの方法や、具体的なツール（詳細シラバス、ミニッツペーパーと講義ニュース、学習シートとラーニングポートフォリオ、自作問題レポート等）について、報告者の実践をもとに紹介する。

4：図書館での学習支援とその担い手の新たな役割

座長

佐野 充（名古屋大学附属図書館／大学院環境学研究科）

趣旨

文部科学省の「学術情報基盤実態調査」は、平成 24 年度から学習・研究環境の整備状況を調査しており、それによれば、アクティブ・ラーニング・スペースを設ける国公立の大学図書館は、平成 24 年度で 226 館、平成 25 年度で 306 館と急速に増えつつある。大学図書館の学修空間としての可能性が再認識され、ラーニングコモンズ等の整備が進んでいるといえよう。

同調査では、それらのスペースで提供されている学習・研究サポートの内訳も確認できる。従来型の図書館利用や文献探索の支援にとどまらず、分野別学習相談、ライティングサポートといった新たな人的支援を試みる図書館が着実に増えている。主体的学修の場としての図書館の可能性を活かすには、スペースだけでなく、人的支援が必要であることも十分意識されてきていると考えられる。

そうした中、図書館職員が積極的に新たな学習支援に取り組むばかりでなく、組織横断的な連携や協働により図書館職員ではないスタッフが図書館において活動する事例も増えている。図書館という場で学習支援を担うスタッフが多様化しつつある。

新たな人的支援の担い手たちは、どのような活動をしているのか。より効果的な学習支援のための課題は何か。学習支援の新たな担い手に求められる役割とは何か。

本セッションでは、大学図書館で学習支援を担う教員と、大学院生のスタッフから実践の報告をいただく。続いてアメリカの大学図書館での状況について調査を行った図書館職員からの報告を受ける。それらを踏まえ、多様なスタッフのあり方、可能性や課題について議論を深めたい。

1. 大学附属図書館に おける学習支援

—金沢大学での
取り組み—

久保田 進一
(金沢大学)

金沢大学では、大学コンソーシアム石川を中心として「文部科学省大学間連携共同教育推進事業 学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」という大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）の交付を受け、そのプログラムの一つとして「大学図書館機能強化連携プログラム」がある。これは、本来のプロジェクトのグローバル人材育成の下支えとなるもので、学生への学習支援を行なっている。実際に行っている支援活動としては、学生支援相談所の開設やビブリオバトルの開催やラーニング・アドバイザー制度の取り組みなどを行なっている。また、大学図書館の機能強化として学生を支援する以上、職員の能力向上も求められる。そのために、職員向けの講演会やシンポジウムや研修会なども行っている。

本発表では、大学附属図書館で学習支援を行う教員の立場から、これまでの金沢大学附属図書館での活動と今後の課題を報告する予定である。

2. 名古屋大学ラーニング commons実践報告

—大学院生サポート
スタッフの
立場から—

高橋 まりな
(名古屋大学)

名古屋大学附属図書館にラーニングcommons（以下LC）が開設されてから6年が経過した。本報告では、サポートスタッフとしてLCで勤務する大学院生の立場から、本LCの学習支援機能の現状と課題を論じる。

発表の前半では、LCのサポートスタッフを、大学院生が従事する他の学習支援業務と比較することによって、その雇用・勤務形態上の特徴を明らかにする。さらに、それらの特徴が支援者になろうとする大学院生に与える影響を考察することで、結果としてどのような人物がサポートスタッフになることを選び、サポートスタッフの特性を方向づけるのか分析する。最後に、こうして形成された集団としてのサポートスタッフの傾向が、利用者にとって持つ意味を検討する。

発表の後半では、実践報告を行う。LCの利用状況の概略、サポートスタッフの業務内容といった基礎データに加えて、報告者が中心になって企画した春季・秋季のレポート書き方講座の様子を報告する。

3. 米国大学図書館の サブジェクトライ ブラリアン調査報告

伊藤 舞 / 佐藤 美穂
吉田 有希 / 森 彩乃
(名古屋大学)

平成 22 年の科学技術・学術審議会の学術情報基盤作業部会による「大学図書館の整備について（審議のまとめ）—変革する大学にあって求められる大学図書館像—」によると、養成すべき図書館員のモデルとして「サブジェクトライブラリアン=特定の主題分野のコレクション構築を行うとともに、その主題に関わる学習・研究を行う利用者に対してサービスを行う図書館員」が挙げられている。米国に代表される制度としてのサブジェクトライブラリアンの導入は、長期的な雇用体制や人材確保の面で課題があるが、彼らの役割は今後の学習・研究支援サービスを考えるうえでの重要なヒントとなるだろう。

私たちは、サブジェクトライブラリアンの役割を知り、本学での学習・研究支援の参考とするため、2014年12月、米国の3大学図書館（Columbia University, New York University, Yale University）で実状調査・視察を行った。本発表では、この調査のうち、学習支援に関して報告する。

5：授業改善の内と外

座長

三上 肇（中京大学）

趣旨

大学教員は自分の研究に専念し、その成果をある程度順序立てて学生に伝達するのが授業で、その内容を理解できたかどうかは学生自身の問題である、という考えは今日では全く通用しなくなりました。学生による授業評価アンケートが始まった当初、賛否両論あってすぐには実施にふみきれない大学もありましたが、それから何年たったでしょうか。授業改善のためにアンケートを実施することは当たり前になり、学生が授業内容をよく理解でき且つ主体的に授業に取り組めるように、教員は自らの授業のやり方を工夫し、改善することが求められています。

一方、学生は様々な授業を通して、学位授与の方針に示されている「力」を獲得することになりますが、各企業は独自のやり方で彼らに企業人としての資質を高める新人社員教育を行うことになります。私たちは毎年卒業生を企業に送り出してはいるものの、そこで彼らがどのように育っていくのかについてあまり関心はないようです。

このセッションでは大学の「授業改善の内と外」というテーマで、内側として、今日医学系学部で行われているTBLについて、高知大学の野田先生からワークショップ形式で紹介していただきます。

それに対して、外側として、現在企業の最前線で活躍されている北川氏からは、入社を希望する現在の学生についての感想や企業人としてどのような資質を持った新人が活躍しているのかについて報告していただきます。

1. アクティブ ラーニングとしての チーム基盤型学習法 (TBL)

近年、日本の医歯薬系教育関係者の間で TBL への関心が高まりつつある。患者さんとの対応で必要とされるコミュニケーション能力を培いながら、膨大な量の知識を習得させなければならないこれらの教育課程において、非常に有効な学習方法の一つであると認識されて来たからであろう。もちろん、TBL 形式を取り入れた授業は、医学以外のどのような教科でも実施可能で、既存の講義の内容を活かしながら移行することができる。

また、TBL は自宅でビデオ講義を聴き、教室では演習を行わせる反転授業の要素を含んだ学習方法でもある。自宅学習の後、教室で課題に取り組み、学生同士あるいは学生と教員が議論しながら知識の定着をはかる学習方法で、学生は主体的に楽しみながら授業に臨んでいる。本セッションでは、2007 年度から高知大学で実施している TBL 形式の授業の実際を紹介するとともに、参加者にその一部を体験してもらうことを予定している。

野田 智洋
(高知大学)

2. 出る杭は伸びる?

大学教育の改革という大きなテーマについて、地方の一民間企業の管理職の立場で、あれこれ発言する意図は全くありません。本報告においては、一企業に入社を希望する学生たちを採用する側の視点で感じた、気質や素養の変化あるいは傾向などについて、個人的な所感を述べることにします。また併せて、入社後 10 年程度を経た段階で、個人があげた業績や社内評価の伸張が大きい社員について、私が日頃感じている彼ら共通の特性についても述べたいと考えています。

大学教育の改善を図るうえで、本報告が「社会から求められる人材とは何か」を考えるひとつの契機となれば幸いです。

北川 光太郎
(三谷商事株式会社)

6：教育創造の草の根ネットワーク

—「教育サロン」活動—

座長

池田 輝政（名城大学）

趣旨

「教育サロン」という実践的な学びのコミュニティ構想が現実となったのが2012年9月である。福岡大学の山口住男、名城大学の池田輝政、そしてラーニング・バリューの本田貴継が話し合っ、職責・職務や専門性、そして大学・学校やビジネスの壁を意識しないで、いわばどこでも誰でも学び合える場をつくらうということになった。この考え方は、異分野が集う非公式の学びの組織によって創造的な場をつくりだしていく、実践コミュニティ（Community of Practice）の考え方に通ずるものがある。

しかし、教育サロンの独自性は学びを組織化する方法論だけにあるのではない。その独自性と普遍性は、九州、四国、中国、関西、東海、そして関東にまで広がった、これまでの2年間22回に及ぶ活動のプロセスで生み出されたものにある。それらが、人間中心の学びの思想、コンテンツとしての授業ストーリー、学習者中心の教授法としてのアクティブ・ラーニング、そして人間関係づくりを基盤とした学びのプログラム、という教育づくりに不可欠な要素の明確化という点にある。これらの要素は概念から学ばれるものではなく、個人の体験や実験を共有し議論するなかで学び深められていくものである。

参画者の一人として、あるいは座長として以上のように「教育サロン」の存在と展開を意味づけしてきたが、今回の3名の報告者は、それぞれの想いをもち「教育サロン」活動に参画してきた人々である。「教育サロン」のこれまでといまを具体的に語ってもらうことにする。

1. 「教育サロン」

—これまでの常識を
超えた学びの
場づくり—

ビジネスのサイドから各大学の教育や学びにおける課題を支援するコンサルティングを行ってきた経験と実績に基づき、「教育サロン」という草の根的な場づくりがなぜ必要とされたか、その活動の全国的な展開のなかで進化した場のダイナミクスと創造的な特徴を語ってみる。

本田 貴継
(ラーニング・バリュー)

2. 「教育サロン」

—専門と立場を
超えて授業改善の
ヒントが学べる—

教育サロンには、学問・学部の垣根を超えて、様々な分野の専門家が集まる。それぞれの学部において、授業運営について共通した悩みが存在する。そのような悩みを改めて共有し、どのように解決に向けて工夫をしているかの糸口を探り、さらなる改善策を考え、お互いを高め合えることが教育サロンの醍醐味の1つである。また、大学教員だけではなく、職員、学生、地域の社会人など、大学教育に携わるすべての人が授業改善についてのアイデアを出し合える場でもあり、その間口はかなり広い。そのため、多角的な視点から授業改善のヒントを学び活用することができる。本報告では、これまでの教育サロンでの体験、学び、自身への影響を中心に発表する。

熊谷 太郎
(松山大学)

3. 学習論からみた 「教育サロン」

—参加者ときおり
傍観者として—

本発表者は、途中からサロンに参加したので、初めから中心的に活動していた人びとと思いを共有しているかはわからないし、率直に言えば、それほど熱心にサロンに参加しているわけでもないが、さりとて参加したくないわけでもなく、あえて表現すれば「多少の心地よさもあきながら、なんとなく巻き込まれている参加者」である。そんな発表者は、サロンに参加しながらも、ときおり傍観者的にサロンの営みを眺めている。本発表では、そのような立ち位置から、発表者の専門である学習論における諸概念を使って、サロンの意義と課題について考え、私見を述べる。

松本 浩司
(名古屋学院大学)

7：組織に着目した教務の実践的知識の積み上げとその継承

座長

村瀬 隆彦（愛知みずほ大学）

趣旨

名古屋 SD 研究会教務 WG は、昨年度の東海フォーラム（2014）において、「教務事務における知識・スキルの共有及び継承」というテーマで発表を行った。教務という分野では、知識・スキルの共有や継承が比較的難しいことを述べた上で、この課題に対する3名の個人の先進的取組みを紹介し、意見交換を行った。

今回のフォーラムでは、「組織に着目した教務の実践的知識の積み上げとその継承」について、話題を提供したいと考えている。

最近、大学職員の専門性の向上であるとか、職能開発の必要性が声高に言われている。教務系の職員には特に強く求められているように感じられる。それは、大学教育の改善、あるいは質の保証という課題に向き合う人材が必要であるからであろう。つまり、教育改革の企画力を有し、教員と協働できる職員の養成である。そのために、各大学等において、SD に代表される組織的な取組みが行われているが、それが教務の実践知の共有と継承に繋がっているのだろうか。

本セッションでは、教員免許業務という法令を正確に理解しなければならない業務を通しての知識継承の取組み、公立大学の特殊性とネットワークを通しての人材育成の取組み、大学教務実践研究会という大学横断の知識共有と継承を目指した取組みを発表してもらい、まず課題を共有したいと考えている。

その上で、学生支援という観点を加えて教務の実践知の共有と継承について意見交換してみたい。教務という業務のかなりの部分は学生を対象としており、昨年のセッションでも指摘されたとおり、学生支援という観点抜きで教務を論ずることはできない。一方、学生支援のあり方や範囲は教職員個人個人の判断に委ねられる部分が大きく、教務の実践知の継承を難しくしている。学生を支援するための教務のあり方も共有したい。

1. 「大学の教員免許
業務Q&A」を
活用した実践知の
共有と課題

小野 勝士
(龍谷大学)

教務事務の中でも教員免許業務については法令が複雑に絡み、理解が難しい分野であることは2013年の本フォーラムにおける名古屋SD研究会が担当したセッションや名古屋SD研究会が編集し、昨年10月に玉川大学出版部から刊行された「大学の教員免許業務Q&A」においても述べられている。

しかし、法令の絡む業務は他にもあるにもかかわらず、なぜ教員免許業務だけがこれだけ難しいと思われるのか。また継承が困難とされるのか。私は前部署である経理課で決算書の作成を担当した。この業務も法令や解釈事例を理解することが必要な業務である。

法令の絡む両業務を比較することで教員免許業務の特性を明らかにし、「大学の教員免許業務Q&A」を用いた効果的な継承方法について言及したい。

2. 公立大学法人の
特性を活かした
教務事務における
実践知の共有

宮林 常崇
(首都大学東京)

公立大学職員の人員配置は、設置団体の人事異動サイクルの中に組み込まれているため教務事務のプロフェッショナルを育成することが難しいと言われる。また、公立大学の大半は事務職員数が40名程度の小規模校であり、マニュアルの整備や研修等を自校のみで実施することが難しい。そのため、実践知の共有が職場で円滑に進まず、教務事務のミスが後を絶たない。

公立大学特有の問題には、設置団体の業務改善ノウハウを最大限に活用するなど、公立ならではの工夫が必要である。本セッションでは、公立大学の特性を活かした教務事務における実践知の共有に関連した様々な取組事例を紹介するとともに、「公立大学職員ネットワーク」や「大学教務実践研究会」などを活用した人材育成についても意見交換を行いたい。

3. 教務系業務における
実践的知識の共有と
継承

上西 浩司
(豊橋技術科学大学)

大学教務実践研究会(以下「研究会」)は、教務に関する実践的知識の探究、それらの蓄積及びネットワーク構築並びに次世代の教務系職員の育成等を支援するため設立された。これは、名古屋大学高等教育研究センターの名古屋SD研究会教務WGでの教務系業務における実践的知識の共有と継承についての議論の一つの帰結といえる。2014年3月には第1回大会、10月には第2回大会が開催された。

中央教育審議会大学分科会「大学のガバナンス改革の推進について(審議まとめ)」において「高度専門職の設置」が提示され、現在、議論が進行しているが、大学職員への業務の高度化要請は今後ますます求められると思われる。

本発表では、研究会が設置された背景や、2回開催された研究会大会等の活動の概要を報告し、教務における実践的知識の共有と継承の課題を考えてみたい。

8：大学業務の高度化と大学院での学習

座長

浦田 広朗（名城大学）

趣旨

大学教育の質的転換に向け、各大学には組織的に改革を進めることが期待されており、大学職員の役割はますます高まっている。かつては教員の役割と考えられていた業務にも、職員が協働をとおして参与しつつあり、大学職員の業務はより高度なものとなっている。ルーティンワークと捉えられがちであった大学職員の業務は、より高度な知識と技能を必要とするものへと大きく変化している。

大学職員の業務が高度化するなか、大学職員には継続的に専門性を高めることが求められている。大学職員としての専門性を高める方法は、学内・外での研修への参加、研究会での実践的知識の共有化など多様な方法があるが、その一つが大学院での学習である。大学院での学びをとおして、大学教育の政策動向や業務内容に対する知識を深めるだけでなく、実務経験にもとづく実践知を抽象化したり、研究能力を高めたりすることができる。

専門性を高めた後に重要になるのは、専門性をいかに業務内容に還元するかである。本セッションでは、大学院で高めた専門性をもとに、大学職員が高度化する業務内容に対していかに対応しているのかについて、具体的な事例をもとに報告する。各報告をもとに、大学職員が大学院で学ぶことの意味、大学院での学びの業務内容への還元、専門性をもとにした高度化する業務への対応について、フロアとのディスカッションを交えつつ考えていく。

1. 質保証時代に対応する職員業務の在り方

—改革の成果を学務系業務に取り入れるには—

中村 章二
(愛知教育大学)

現在の大学改革は、文科省の大学改革実行プランや中教審の質転換答申が相次いで発出されたように教育の質保証が大きな課題となっている。各大学では、学士課程答申が教育の質保証に言及されたことから、順次、シラバスの充実や CAP 制、GPA 制度を導入してきたが、その現状は、多くの場合、個々の制度導入に留まりシステムとして機能していない。また、実際の修学指導は学務系職員が担うが、これらのツールを正しく理解し、システムとして制度設計が進められているだろうか。発表では、科学研究費補助金（奨励研究）による調査結果から成績証明書の記載事項を基に大学改革の成果を取り入れた業務展開の方策を報告することで大学改革の一助としたい。

参考：当日は、次の事項について自大学の現状を思い浮かべてください。
学業成績を記載した証明書

- (1) 貴大学の証明書は・・・成績証明書、単位修得証明書？
- (2) 証明書へのGPAは記載されていますか？

2. 大学職員が大学院で学ぶ意味

—京都産業大学
マネジメント研究
科実例報告—

岡 和寛
(京都産業大学)

18歳人口の減少、学生の多様化等、大学を取り巻く環境は益々厳しくなり、大学職員の役割は一層重要となっている。大学職員の職能開発であるSDは最早必須とも言え、学内外で盛んに行われている。SDの1つとして、大学院で学ぶ方法があり、桜美林大学大学院国際学研究所大学アドミニストレーション専攻や名城大学大学院大学・学校づくり研究科等、大学職員を対象とした大学院も存在し、大学院で得た学びを実践の場へ活かしている実例報告・調査報告も少なからずある。本発表では、大学職員が大学院へ進学する意味に着目し、京都産業大学マネジメント研究科修了者である大学職員の実例をもとに、そこで学び得たもの、実践の場で活かしていることは何かについて纏め、報告を行う。

3. 教育改善における職員の役割

—学生による授業
支援制度の設計・
運用を中心に—

竹中 喜一
(関西大学)

関西大学では、2006年に行われた事務組織改革の一環で、授業の教育効果を高めることを目的とした事務組織「授業支援グループ」が設置された。授業支援グループでは、ティーチング・アシスタント（TA）に加え、ラーニング・アシスタント（LA）、ステューデント・アシスタント（SA）といった、学生スタッフによる授業支援制度を運営している。そこで本発表ではまず、教育改善における職員関与の事例として、関西大学におけるTA・LA・SA制度を紹介する。

次に、TA・LA・SAのような、学生による授業支援制度の設計・運用における職員の役割について、他大学の事例にも言及しながら報告する。従来、教育改善は教員の役割と考えられてきたため、教育改善への職員関与には賛否両論あるのが現状である。

最後に、このような現状を踏まえ、職員は教育改善をどのように発展させようのか、また、職員が教育改善に関与する上での課題は何か、といったことについて述べていきたい。

河合塾グループだからできる

大学教育の トータル支援

KEIアドバンスは、

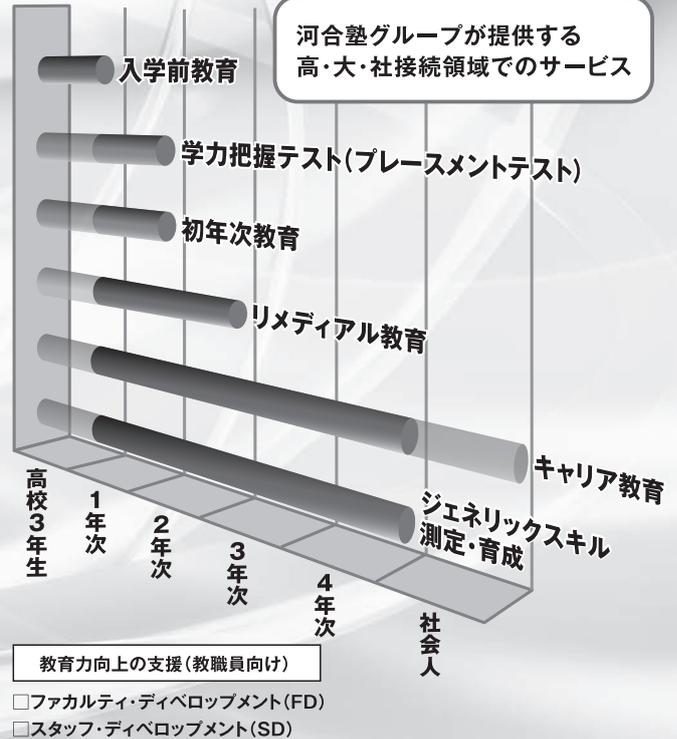
大学入学前から大学卒業・就職まで、

ワンストップのサービスで大学教育をサポート。

大学の教育研究の質の保証が問われる

現代において、大学の総合価値を高める

さまざまな支援をいたします。



河合塾グループ

株式会社 KEIアドバンス

教育事業
戦略推進部

TEL: 03-5276-2734 FAX: 03-5276-2755

E-mail: jikai-g@keiadvanced.jp

URL: <http://www.52school.co.jp/>

大学の教務 Q&A

中井俊樹・上西浩司編
A5判並製・184頁本体1500円

大学教育を支える教務の業務を遂行する上で知っておきたい、実践的知識に関する100の質問に答える。経験豊富な職員が具体的対応策を示す。

大学のIR Q&A

中井俊樹・鳥居朋子・藤井都百編
A5判並製・212頁本体2000円

教育活動や経営活動の改善、外部評価への対応など、大学の重要な意思決定を支援するIRの業務について、具体例を挙げてわかりやすく解説する。

大学教員のための ルーブリック評価入門

ダネル・ステイブンス他著 佐藤浩章 監訳
B5判並製・204頁本体2800円

採点時間を節約し、効果的なフィードバックを与え、学生の学習を促す評価ツールである「ルーブリック」。作り方や使い方、活用法を紹介する。

成長するティップス先生

— 授業デザインのための秘訣集 —

池田輝政・戸田山和久・近田政博・中井俊樹著
四六判並製・192頁本体1400円

教員が日ごろの教育活動の中でしばしば出会う、困ったことや悩みを解決する、ちょっとしたヒントを提示する。授業のノウハウを多数収録。

玉川大学出版部

〒194-8610 東京都町田市玉川学園6-1-1 TEL 042-739-8935 FAX 042-739-8940

<http://www.tamagawa-up.jp/> 【価格税別】

世界的視野に基づいた日本の大学諸改革へ向けて

大学は社会の希望か

江原武一著

大学改革の実態からその先を読む
四六・上製・二〇八頁・二〇〇〇円

転換期日本の大学改革

江原武一著

アメリカとの比較
A5・上製・三二八頁・三二〇〇円

ポストドクター

北野秋男著

若手研究者養成の現状と課題
A5・上製・三二八頁・三六〇〇円

新自由主義大学改革

編者代表 細井克彦

国際機関と各国の動向
A5・上製・三八四頁・三八〇〇円

歴史検証から日本近代大学通有の欠陥に迫る

東京帝国大学の真実

日本近代大学形成の検証と洞察
A5・上製・三五二頁・四六〇〇円

学習者主体の大学教育へ向けて

アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換

溝上慎一著

A5・並製・二〇八頁・二四〇〇円

「学び」の質を保証するアクティブラーニング

3年間の全国大学調査から河合塾編著

A5・並製・二〇〇頁・二〇〇〇円

「主体的学び」につなげる評価と学習方法

カナダで実践される「CEモデル」土持ゲリー法一監訳 小野恵子訳

S・F・ヤング/R・J・ウィルソン著
A5・並製・二二八頁・二〇〇〇円

主体的学び

主体的学び研究所編

(創刊号)特集 教育から学習へ、ICT活用へ
A5・並製・一七六頁・一八〇〇円
(第2号)特集 反転授業がすべてを解決するのか
A5・並製・一六〇頁・一六〇〇円

現在の教員養成に何が欠けているか

教員養成を哲学する

林泰成・山名淳・下司晶・古屋恵太編著

教育哲学に何ができるか
A5・上製・三二二頁・四二〇〇円

教員養成の誕生

遠藤孝夫・福島裕敏編著

弘前大学教育学部の挑戦
A5・上製・二八八頁・三二〇〇円

日本とドイツの教師教育改革

渡邊満・カール・ノイマン編著

未来のための教師をどう育てるか
A5・上製・三五二頁・三八〇〇円

〒113-0023 東京都文京区向丘1-20-6
<http://www.toshindo-pub.com>

東信堂

TEL03-3818-5521 FAX03-3818-5514
Email tk203444@fsinet.or.jp [価格税別]

大学の授業をデザインする

大学生の日本語リテラシーをいかに高めるか

最新刊!

成田秀夫・大島弥生・中村博幸編 定価 3,200円+税

大学で広がる文章表現科目の担当者に向けて、担当者間の教育観・学習観の共有のためのFDのあり方、プロセスとユニットに着目した具体的なライティング授業の設計方法を示す。さらに能動型学習やジェネリックスキル育成を重視した7事例の紹介を通じて、知識基盤型社会に対応した「日本語リテラシー」教育を提案する。執筆：成田秀夫、堀上晶子、吉村充功、山本啓一、桑原千幸



日本語表現能力を育む授業のアイデア

大島弥生・大場理恵子・岩田夏穂編 定価 3,800円+税

大学で行われる日本語技能を養成する授業に向け、ことばの学習をキャリア教育などの多様な目的と結びつける統合的アプローチに基づいた授業デザインを提案する。



はじめよう、ロジカル・ライティング

名古屋大学教育学部附属中学校・高等学校国語科著 執筆協力・戸田山和久 定価 1,600円+税
中学生から社会人までを対象とする日本語表現の教科書。「論理的」とはどういうことかに始まり、他者の意見やデータを分析し、自己の主張や提案につなげるまでを身につける。



ピアで学ぶ大学生の日本語表現 [第2版]

大島弥生・池田玲子・大場理恵子・加納なおみ・高橋淑郎・岩田夏穂著 定価 1,600円+税
2005年の初版刊行後、変化した学生生活に合わせてリニューアル。相手に伝わるレポートの書き方・発表の仕方を身につける実践的表現活動をタスク化したテキスト。



ピアで学ぶ大学生・留学生の日本語コミュニケーション

大島弥生・大場理恵子・岩田夏穂・池田玲子著 定価 1,500円+税
大学入学後の初年次教育や入試・編入の小論文指導などに適した活動型教科書。本を批判的に分析するグループワーク等、各課のタスクをピア活動を通じて行う。



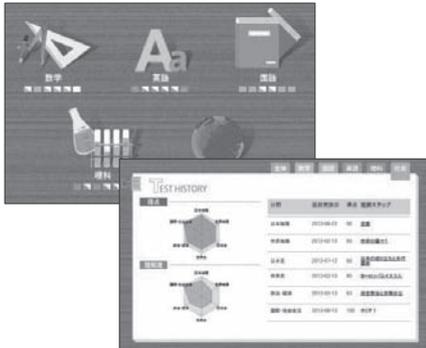
■ひつじ書房の刊行案内や特別セールなどのお知らせは「ひつじメール通信」で配信しています。ご希望の方はtoiawase@hituzi.co.jpまでメールでご連絡ください。
〒112-0011 東京都文京区千石2-1-2大和ビル2F TEL 03-5319-4916 FAX 03-5319-4917 toiawase@hituzi.co.jp <http://www.hituzi.co.jp/>

ひつじ書房

「基礎学力の強化」はライズにおまかせください。

ライズドリル

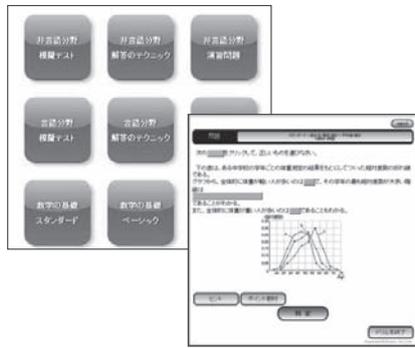
リメディアル教育用eラーニングサービス



5教科の基礎・基本を効率良く学び直せます。「実力診断テスト」で学習者の理解度を判定。PCだけでなく、各種スマートフォンやタブレットに対応し、場所を選ばずご利用いただけます。入学前教育から就職対策まで一貫して取り組めるeラーニングサービスです。

ライズSPI

“基礎から学べる”SPI対策eラーニング



SPIの各分野の模擬テスト14回分、演習問題1500問以上、全分野の解説教材を収録。更に、非言語のSPI解説教材は、関連する数学の基礎教材と連動し、不得意分野の基礎に立ち返ってSPI対策ができます。テストセンターやWEBテストにも対応。新テスト「構造的把握力」の教材も収録。

看護学生版 学びなおし 生・物・数・化

看護学生に必要な基礎学力をこの1冊に！



看護師に必要な理数系の基礎を学びなおすことができる、看護学生向けの書籍です。膨大な基礎教材の中から、看護で使う知識だけをピックアップ。短期間で復習ができます。専門学習が始まる前に基礎を固めることで、授業の理解度が飛躍的にUPします。入学前課題図書や教科書に最適です。

ライズ株式会社

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-20-15 高田馬場アクセス4F
TEL : 03-6861-6200 FAX : 03-6861-6006
<http://www.education.jp/>

【ご案内】

◎情報交換会のお知らせ

プログラム終了後にES総合館1階ホールにて行います。優秀ポスター賞の表彰式も行います。
会員2,000円です。受付にてお申し込みいただけますので、ぜひご参加ください。

◎昼食等について

会場でのお弁当販売はありません。生協食堂等（裏面地図参照）をご利用ください。
喫煙は指定場所（裏面地図参照）にてお願いいたします。

◎ポスターご発表の方へ

9:00から11:00の間に提示してください。提示用品はES総合館1階事務局にてご用意しております。
ポスターセッションは11:15～12:00（優秀ポスター賞選出のための参加者投票は13:00締切）です。
ポスターは19:30までに外してお持ち帰りください。

◎コートハンガー

ES総合館1F会議室にコートハンガーを準備しています。ご利用ください。
ただし、貴重品は各自で管理をお願いいたします。
万一、盗難、紛失等の事故がありましても責任を負いかねますのでご了承ください。

大学教育改革フォーラム in 東海 2015

<http://www.tokai-forum.jp>

主催

大学教育改革フォーラム in 東海 2015 実行委員会
名古屋大学高等教育研究センター [FD・SD教育改善支援拠点]

実行委員会

池田 輝政（名城大学）
大川 隆（南山大学）
渡辺 正夫（中京大学）
夏目 達也（名古屋大学）※委員長
中島 英博（名古屋大学）
小林 忠資（名古屋大学）

事務局

名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
Tel: 052-789-5696 Fax: 052-789-5695
E-mail: info@cshe.nagoya-u.ac.jp

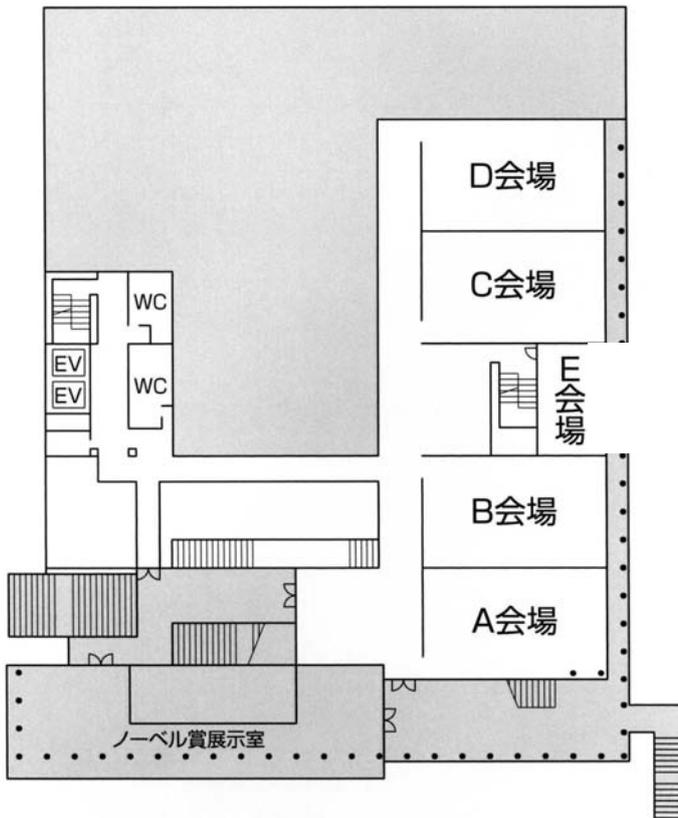
大学教育改革フォーラム in 東海 2015 プログラム

2015年3月7日

制作: 大学教育改革フォーラム in 東海 2015 実行委員会

発行: 名古屋大学高等教育研究センター

ES総合館2F



●A会場

13:00 オーラルセッション I 1: 長期学外実習での学生の学びを支える教職員の関わり

15:00 オーラルセッション II 5: 授業改善の内と外

●B会場

13:00 オーラルセッション I 2: 勉強会の企画運営を通じた大学職員力の形成

15:00 オーラルセッション II 6: 教育創造の草の根ネットワーク「教育サロン」活動

●C会場

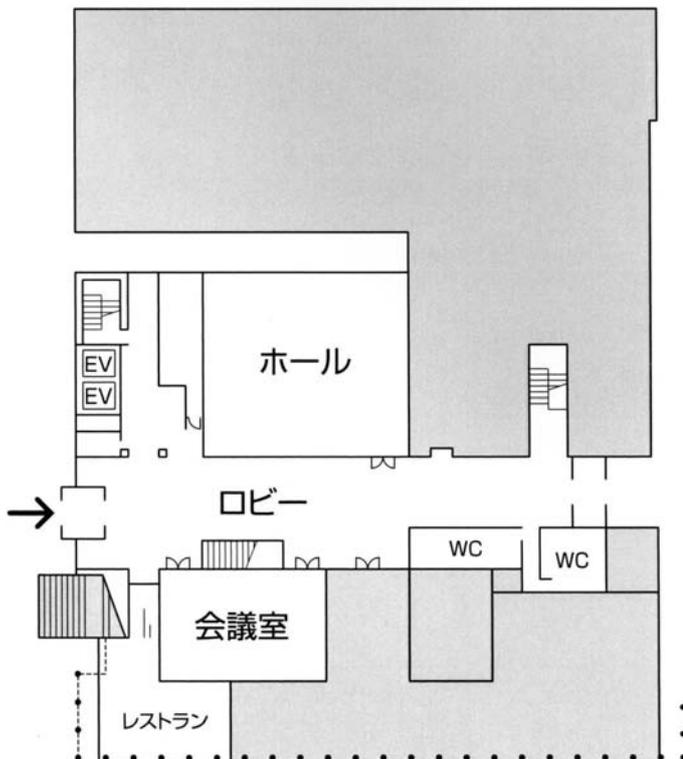
13:00 オーラルセッション I 3: 授業設計に多様な視点を組み込む

15:00 オーラルセッション II 7: 組織に着目した教務の実践的知識の積み上げとその継承

●D会場

15:00 オーラルセッション II 8: 大学業務の高度化と大学院での学習

ES総合館1F



●ホール

11:15 ポスターセッション

17:00 情報交換会

●会議室

11:15 ミニワークショップ 物理学講義実験から体験学習への発展の可能性を探る—その2

終日 事務局

中央図書館

13:00 オーラルセッション I 4: 図書館での学習支援とその担い手の新たな役割

会場案内図

地下鉄名城線「名古屋大学」駅②③番出口



● 指定喫煙所 ※建物内および歩行喫煙は禁止です。

周辺施設

● 食堂・カフェ

- 【生協】 北部食堂……………11:00～14:00
- 【生協】 ダイニングフォレスト……………11:30～13:30
- フレンチレストラン シェ・ジロー (ES 総合館) ……11:30～14:00

● 購買

- 【生協】 北部購買……………10:00～14:30
- 【生協】 理系ショップ……………10:00～16:00
- ファミリーマート名古屋大学 IB 館店……………7:00～23:00